

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、 持ち直しの勢いは緩やかなものにとどまっている

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 〔2009年10～12月期実績、2010年1～3月期および4～6月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2009年12月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象12,709社、有効回答企業数5,677社、回答率44.7%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、マイナス幅は3期連続で縮小しているものの、低い水準にとどまっています。先行きも、依然として低い水準にとどまる見通しです。

売上げ、純益率DIは、ともにマイナス幅は2期連続で縮小しましたが、低い水準が続いています。

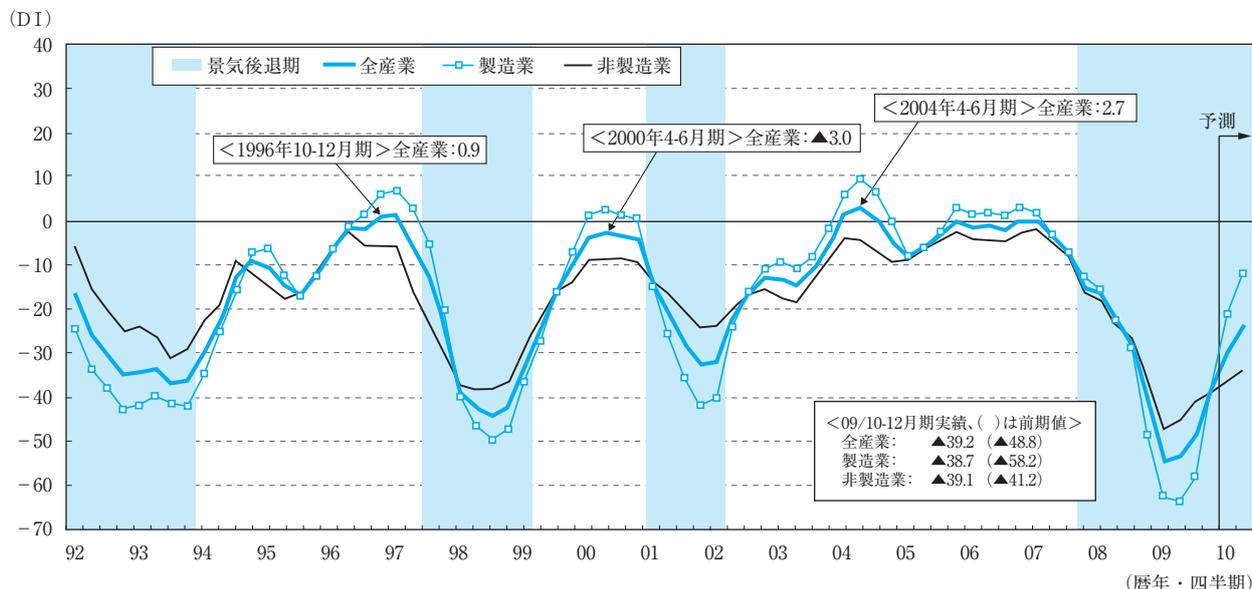
従業員DIは非常に低い水準が続いており、設備投資実施企業割合は4期連続で20%近傍の極めて低い水準となっています。

業況判断DIは低い水準にとどまる

中小企業の2009年10～12月期実績の業況判断DI（全産業）は、マイナス幅は3期連続で縮小しているものの、▲39.2と低い水準にとどまっています。製造業では、▲38.7と前期実績（2009年7～9月期＝▲58.2）からマイナス幅は縮小した一方、非製造業では、▲39.1と前期実績（▲41.2）からほぼ横ばいの動きとなっています。

先行きについては、マイナス幅が縮小するものの、依然として低い水準にとどまる見通しとなっています。（図表1）。

〔図表1〕 業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



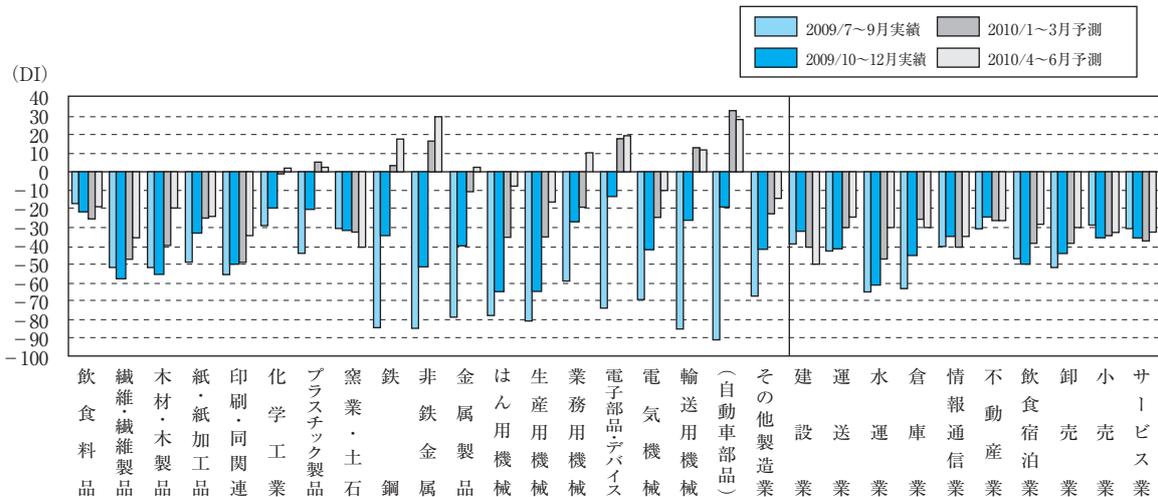
内需関連業種を中心に低い水準が続く

業況判断DIを業種別にみると、製造業では、自動車部品や電子部品・デバイスなどの輸出関連業種で、マイナス幅が大幅に縮小しています。一方、はん用機械や生産用機械などでは、低い水準が続いており、繊維・繊維製品や木材・木製品、飲食料品などの内需関連業種では、マイナス幅が拡大しています。

また、非製造業においては、小売業、サービス業、飲食宿泊業で、マイナス幅が拡大しています。

先行きについては、自動車部品、電子部品・デバイス、非鉄金属などでプラスに転じる見通しとなっている一方、印刷・同関連や繊維・繊維製品、卸売業などでは低い水準が続き、建設業、窯業・土石では、マイナス幅が拡大する見通しとなっています（図表2）。

（図表2） 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

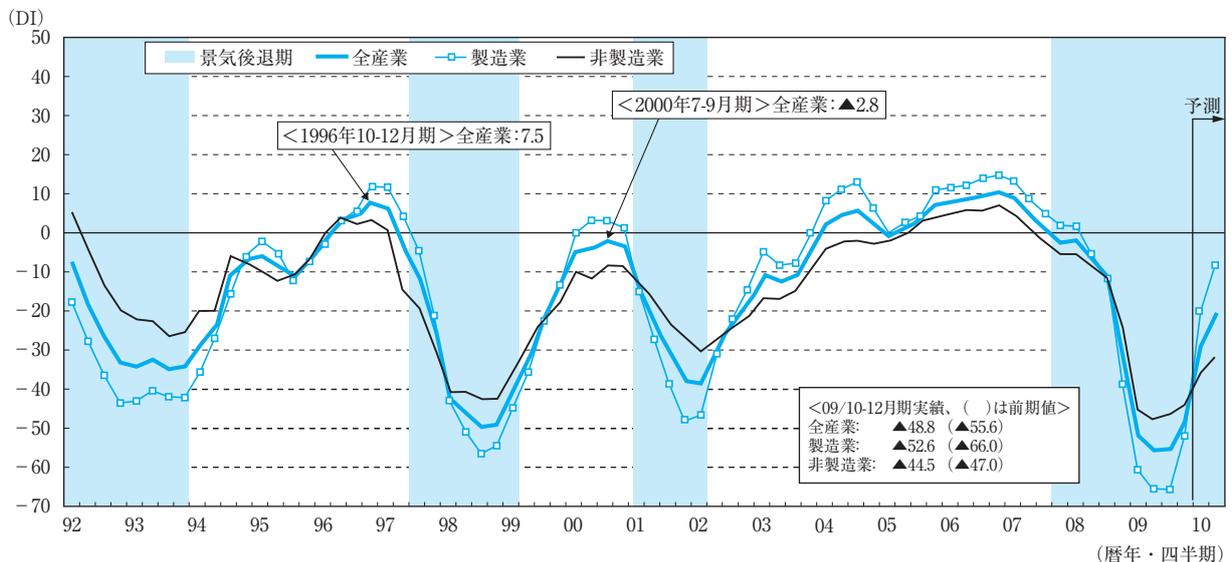


売上げDIは非常に低い水準にとどまる

売上げDI（全産業）は、マイナス幅は2期連続で縮小しているものの、▲48.8と非常に低い水準にとどまっています。特に、製造業で▲52.6と大幅なマイナスが続いています。

先行きについては、マイナス幅が縮小するものの、依然として低い水準にとどまる見通しとなっています（図表3）。

（図表3） 売上げDIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



販売価格DI、仕入価格DIともにマイナスが続く

販売価格DI（全産業）は、4期連続でマイナス幅が拡大し、大幅なマイナスが続いています。一方、仕入価格DI（全産業）は、▲17.1と3期連続で2桁のマイナスとなっています（図表4）。

販売価格DIを業種別にみると、製造業では、鉄鋼や非鉄金属で大幅なマイナス幅縮小となっている一方、木材・木製品や紙・紙加工品、窯業・土石などではマイナス幅が拡大しています。また、非製造業では、建設業や小売業で低い水準が続いており、内需関連業種で需給の緩和から販売価格が低迷する状況がみられます。

（図表4） 価格DIの推移
（「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、原数値）



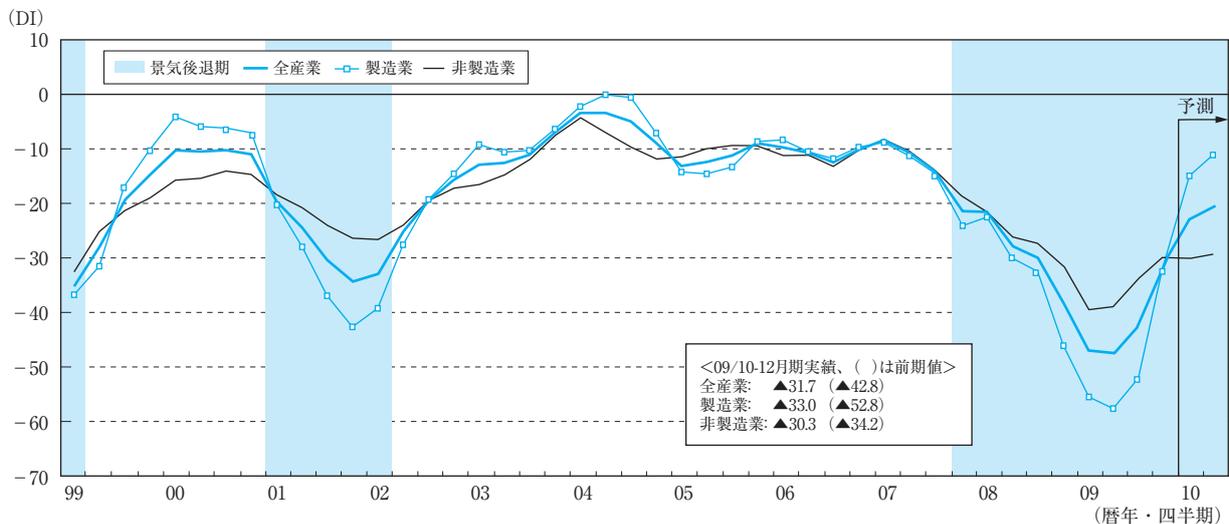
仕入価格DIについては、一昨年の価格高騰の反動が薄れた鉄鋼や非鉄金属で、マイナス幅が大きく縮小している一方、木材・木製品などではマイナス幅が拡大し、紙・紙加工品や印刷・同関連では、マイナスに転じています。先行きについては、販売価格、仕入価格DIともにマイナスが続く見通しとなっています。

純益率DIは低い水準にとどまる

純益率DI（全産業）は、マイナス幅は2期連続で縮小しているものの、▲31.7と低い水準にとどまっています（図表5）。製造業では▲33.0と、前期（▲52.8）からマイナス幅が縮小しており、特に、電子部品・デバイスや自動車部品で大幅なマイナス幅縮小となっています。一方、非製造業では▲30.3と、前期（▲34.2）からは小幅な改善にとどまっています。

先行きについては、マイナス幅が縮小するものの、依然として低い水準にとどまる見通しとなっています。

（図表5） 純益率DIの推移（「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）



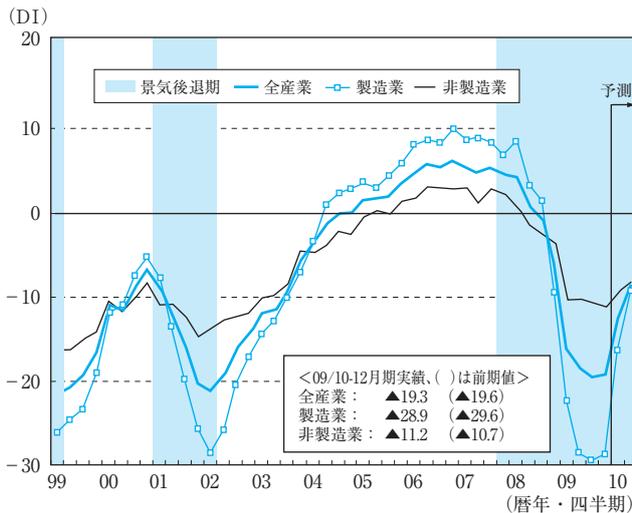
雇用、設備投資ともに非常に低い水準

従業員 DI（全産業）は、▲19.3 とマイナス幅が小幅ながら縮小しましたが、依然として非常に低い水準が続いています（図表6）。業況判断 DI のマイナス幅が縮小している電子部品・デバイスや自動車部品でも、大幅なマイナスが続いています。

また、設備投資実施企業割合（全産業）は20.8%となり、2009年1～3月期以来4期連続で、20%近傍の極めて低い水準が続いています（図表7）。

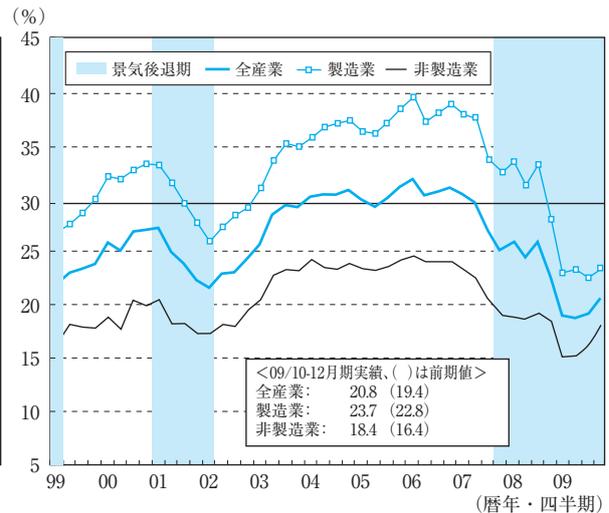
（図表6） 従業員DIの推移

（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



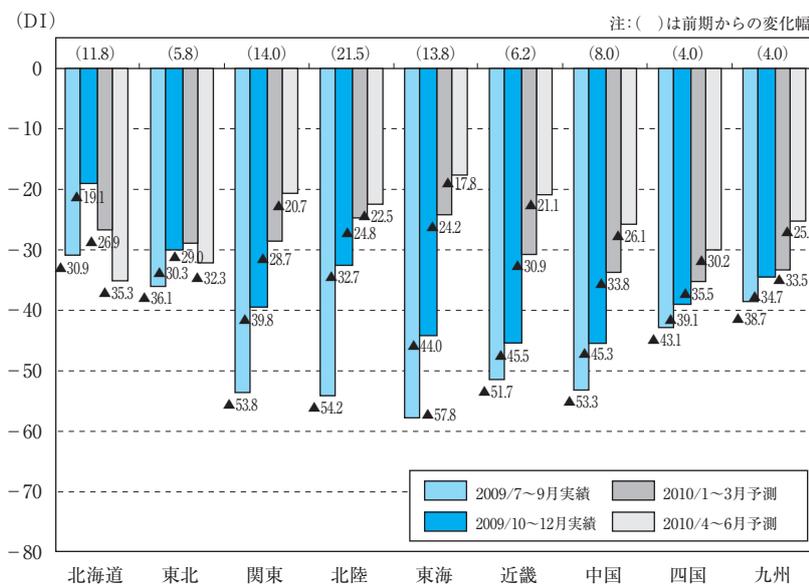
（図表7） 設備投資実施企業割合の推移

（実施企業割合、%、季節調整値）



全ての地域で比較的大きなマイナスが続く

（図表8） 地域別業況判断DIの推移（季節調整値）



業況判断 DI を地域別にみると、全ての地域でマイナス幅が縮小しているものの、比較的大きなマイナスが続いています。

先行きについては、回答企業のうち輸出型の機械関連業種の割合が高い、東海や関東などでマイナス幅が縮小する見通しとなっている一方、建設業や飲食料品など内需関連業種の割合が高い北海道や東北では、マイナス幅が拡大する見通しとなっています（図表8）。

（桑本 香梨）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>